



2023年12月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年2月1日

上場会社名 中外製薬株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4519 URL <https://www.chugai-pharm.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 奥田 修
 問合せ先責任者 (役職名) 広報IR部長 (氏名) 宮田 香絵 TEL 03-3273-0554
 定時株主総会開催予定日 2024年3月28日 配当支払開始予定日 2024年3月29日
 有価証券報告書提出予定日 2024年3月28日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家、証券アナリスト、報道機関向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 2023年12月期の連結業績（2023年1月1日～2023年12月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上収益		営業利益		当期利益		当社株主に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	1,111,367	△11.8	439,174	△17.7	325,472	△13.1	325,472	△13.1	332,256	△11.1
2022年12月期	1,259,726	—	533,309	26.4	374,429	23.6	374,429	23.6	373,935	22.2

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	当社株主帰属持分 当期利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%
2023年12月期	197.83	197.80	21.3	39.5
2022年12月期	227.64	227.57	28.7	42.3

（注）売上収益につきまして、当連結会計年度より当該項目から製品譲渡に係る収益を除外しております。これに伴い2022年12月期の実績も同様に組替えて表示しているため、対前期増減率は記載しておりません。なお、営業利益、当期利益の2022年12月期実績及び対前期増減率に変更はありません。

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	当社株主に 帰属する持分	当社株主 帰属持分比率	1株当たり 当社株主帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	1,932,547	1,625,580	1,625,580	84.1	988.01
2022年12月期	1,869,758	1,424,387	1,424,387	76.2	865.88

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	409,925	△37,290	△139,331	458,674
2022年12月期	243,582	△145,465	△145,641	222,169

（注）製品譲渡に係る収益に関連するキャッシュ・フローにつきまして、当連結会計年度より従来の「営業活動によるキャッシュ・フロー」から、「投資活動によるキャッシュ・フロー」へ変更しております。これに伴い、2022年12月期の実績も同様に組み替えて表示しております。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	当社株主帰属 持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年12月期	—	38.00	—	40.00	78.00	128,310	34.3	9.8
2023年12月期	—	40.00	—	40.00	80.00	131,623	40.4	8.6
2024年12月期（予想）	—	41.00	—	41.00	82.00	—	—	—

3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

（売上収益、Core営業利益、Core当期利益及びCore EPSの%表示は対前期増減率）

	売上収益		Core 営業利益		Core 当期利益		Core EPS		Core 配当性向	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%	円 銭	%
2024年12月期（予想）	1,070,000	△3.7	460,000	2.1	335,500	0.6	204.00	0.6	40.2	40.2
2023年12月期（実績）	1,111,367	△4.8	450,685	△0.2	333,554	5.0	202.71	5.0	39.5	39.5

（注）上記「連結業績予想」は、当社が定める経常的な業績を示す指標（Coreベース）に基づき予想値及び実績を算出してあります。また、Core EPSはCoreベースの当社株主に帰属する希薄化後1株当たり当期利益であります。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期	1,679,057,667株	2022年12月期	1,679,057,667株
② 期末自己株式数	2023年12月期	33,743,712株	2022年12月期	34,037,098株
③ 期中平均株式数	2023年12月期	1,645,208,816株	2022年12月期	1,644,797,728株

(注) 1株当たり当期利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、添付資料P.26「1株当たり利益」をご覧ください。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本業績予想作成時点において入手可能な情報に基づき当社が合理的と判断した目標であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれているため、実際の成果や業績は記載の予想と異なる可能性があります。

(2) 当社が公表する業績予想は、当社社内の管理指標である国際会計基準（以下、「IFRS」という）のCoreベースで株主・投資家の皆さまに開示するものであります。Core実績とは、IFRS実績に当社が非経常事項と捉える事項の調整を行ったものであります。なお、当社が非経常事項と捉える事項は、事業規模や範囲などの違いによりロシユと判断が異なる場合があります。当社ではCore実績を、社内の業績管理、社内外への経常的な収益性の推移の説明、並びに株主還元をはじめとする成果配分を行う際の指標として使用しております。IFRS実績とCore実績の差異については、各期の業績開示の中で説明を行います。

(3) 業績予想に関する事項は添付資料P.10「今後の見通し」を、「利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」は同P.11を、また「経営方針」に関しては同P.12~17をご覧ください。

(4) 当社は、以下のとおり決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用した資料、音声、Q&A等については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

・2024年2月1日（木）・・・・・・機関投資家・証券アナリスト・報道機関向け決算説明会（オンライン会議併用）

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	7
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	8
(4) 今後の見通し	10
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	11
2. 経営方針	12
(1) 経営の基本方針	12
(2) 目標とする経営指標	12
(3) 環境認識と対処すべき課題	12
(4) 2030年に向けた成長戦略「TOP I 2030」	13
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	17
4. 連結財務諸表及び主な注記	18
(1) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	18
(2) 連結財政状態計算書	20
(3) 連結キャッシュ・フロー計算書	21
(4) 連結持分変動計算書	22
(5) 継続企業の前提に関する注記	23
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(単位：億円)

	2023年 12月期実績	2022年 12月期実績	前年同期比
連結損益 (Core実績)			
売上収益	11,114	11,678	△4.8%
製商品売上高	9,745	10,392	△6.2%
その他の売上収益	1,369	1,286	+6.5%
売上原価	△4,120	△4,750	△13.3%
売上総利益	6,994	6,928	+1.0%
研究開発費	△1,628	△1,437	+13.3%
販売費及び一般管理費	△1,020	△988	+3.2%
その他の営業収益 (費用)	161	14	12倍
営業利益	4,507	4,517	△0.2%
当期利益	3,336	3,177	+5.0%
連結損益 (IFRS実績)			
売上収益	11,114	12,597	△11.8%
営業利益	4,392	5,333	△17.6%
当期利益	3,255	3,744	△13.1%

<連結損益の概要 (IFRSベース) >

当連結会計年度の売上収益は11,114億円 (前年同期比11.8%減)、営業利益は4,392億円 (同17.6%減)、当期利益は3,255億円 (同13.1%減) となりました。これらには当社が管理する経常的業績 (Coreベース) では除外している無形資産の償却費16億円、無形資産の減損損失51億円及び事業所閉鎖に伴う固定資産売却益を含む事業所再編費用等55億円 (収益)、早期退職優遇措置に関わる費用103億円が含まれています。なお、前年第1四半期に当社とアレクシオン ファーマシューティカルズ インコーポレーテッドとの間において締結した和解契約による一時金収入等907億円を計上したことによる単発的な影響により売上収益、営業利益、当期利益は前年同期比で減少しています。上記以外の前年同期との比較については<連結損益の概要 (Coreベース) >をご覧ください。

<連結損益の概要 (Coreベース) >

当連結会計年度の売上収益は、その他の売上収益が伸長したものの、製商品売上高が減少し、11,114億円 (前年同期比4.8%減) となりました。

売上収益のうち、製商品売上高は9,745億円 (同6.2%減) となりました。国内製商品売上高は、新製品のポライビー、バビースモ等の順調な伸長に加え、主力品のエンスプリング、ヘムライブラ、テセントリク等が好調に推移したものの、ロナプリーブの政府納入による売上の大幅な減少や、薬価改定、後発品浸透の影響を受けたことにより前年比で減少しました。海外製商品売上高は、ロシユ向けのヘムライブラ輸出及びアレセンサ輸出が大幅に増加したため、前年を上回りました。その他の売上収益は、ヘムライブラに関する収入の増加に加え、一時金収入の増加等により1,369億円 (同6.5%増) となりました。製商品原価率は、為替影響の一方で製品別売上構成比の変化等により42.3%と前年同期比で3.4%ポイント改善しました。結果、売上総利益は6,994億円 (同1.0%増) となりました。

研究開発費は中外ライフサイエンスパーク横浜の全面稼働を含む創薬・早期開発への投資や、開発プロジェクトの進展に伴う費用の増加等により1,628億円（同13.3%増）、販売費及び一般管理費は諸経費等の増加により1,020億円（同3.2%増）となりました。その他の営業収益（費用）は製品譲渡に係る収益や有形固定資産の売却益が発生し、161億円の収益（前年同期は14億円の収益）となりました。以上から、Core営業利益は前年同期並みの4,507億円（同0.2%減）、Core当期利益は法人所得税の減少及び金融収支等の改善で7期連続の増益を達成し、3,336億円（同5.0%増）となりました。

一方、昨年2月2日に公表した通期予想に対して、売上収益は、国内及び海外の製商品売上が好調に推移したことにより上振れ、11,114億円（通期予想比3.9%増）となりました。また、製商品原価率は製品別売上構成比の変化等により42.3%（同1.7%ポイント改善）となり、研究開発費は1,628億円（同1.3%減）、販売費及び一般管理費は1,020億円（同2.0%増）、その他の営業収益（費用）は161億円の収益（同7.3%増）でした。これらの結果、Core営業利益は通期予想を上回る4,507億円（同8.6%増）、Core当期利益は3,336億円（同9.0%増）となりました。

※Core実績について

当社はIFRS移行を機に2013年よりCore実績を開示しております。Core実績とは、IFRS実績に当社が非経常事項と捉える事項の調整を行ったものであります。なお、当社が非経常事項と捉える事項は、事業規模や範囲などの違いによりロシユと判断が異なる場合があります。当社ではCore実績を、社内の業績管理、社内外への経常的な収益性の推移の説明、並びに株主還元をはじめとする成果配分を行う際の指標として使用しております。

詳細は2024年2月1日付2023年12月期連結決算〔IFRS〕補足資料（以下、「補足資料」という）P. 1「IFRS実績からCore実績への調整表」をご覧ください。

※連結経営成績に関する表示方法の変更について

当連結会計年度より、連結経営成績に関する表示方法の変更を行っております。当連結会計年度においては、比較情報である前連結会計年度についても当該変更を適用した金額を表示しております。なお、本変更による営業利益から当期利益までの項目、1株当たり当期利益及びCoreベースの概念への影響はありません。

詳細はP. 23「①重要な会計方針等」における「e. 表示方法の変更」をご覧ください。

<製商品売上高の内訳>

	(単位：億円)		
	2023年 12月期実績	2022年 12月期実績	前年同期比
製商品売上高	9,745	10,392	△6.2%
国内製商品売上高	5,580	6,547	△14.8%
オンコロジー領域	2,602	2,560	+1.6%
スペシャリティ領域	2,978	3,986	△25.3%
海外製商品売上高	4,165	3,846	+8.3%

[国内製商品売上高]

国内製商品売上高は、新製品及び主力品が好調に市場浸透したものの、ロナプリーブの政府納入の大幅な売上減少や薬価改定、後発品浸透の影響により、5,580億円（前年同期比14.8%減）となりました。

オンコロジー領域の売上は、2,602億円（同1.6%増）となりました。後発品浸透及び薬価改定の影響、並びに競合状況の変化により、抗悪性腫瘍剤/抗VEGFヒト化モノクローナル抗体「アバズチン」、抗悪性腫瘍剤/抗HER2ヒト化モノクローナル抗体「ハーセプチン」、抗悪性腫瘍剤/抗HER2抗体チューブリン重合阻害剤複合体「カドサイラ」などの売上が減少したものの、新製品の抗悪性腫瘍剤/微小管阻害薬結合抗CD79bモノクローナル抗体「ポライビー」の売上が大幅に増加し、主力品の抗悪性腫瘍剤/抗PD-L1ヒト化モノクローナル抗体「テセントリク」も堅調に推移しました。

スペシャリティ領域の売上は、2,978億円（同25.3%減）となりました。新製品の眼科用VEGF/Ang-2阻害剤抗VEGF/抗Ang-2ヒト化二重特異性モノクローナル抗体「バビースモ」や脊髄性筋萎縮症治療剤「エブリスディ」が順調に伸長したことに加え、主力品のpH依存的結合性ヒト化抗IL-6レセプターモノクローナル抗体「エンスプリング」や血液凝固第Ⅷ因子機能代替製剤抗血液凝固第Ⅸa/X因子ヒト化二重特異性モノクローナル抗体「ヘムライブラ」が引き続き好調に推移しました。また抗インフルエンザウイルス剤「タミフル」の売上がインフルエンザの流行により大幅に増加しました。一方、抗SARS-CoV-2モノクローナル抗体「ロナプリーブ」の政府納入は売上が大幅に減少し、薬価改定及び後発品浸透の影響により、骨粗鬆症治療剤「エディロール」や持続型赤血球造血刺激因子製剤「ミルセラ」などの売上が減少しました。

一方、昨年2月2日に公表した通期予想に対して、国内製商品売上高は、「タミフル」、「ポライビー」、抗悪性腫瘍剤/抗HER2ヒト化モノクローナル抗体「パージェタ」、「エディロール」「エンスプリング」、等の上振れにより、5,580億円（通期予想比3.0%増）となりました。

[海外製商品売上高]

海外製商品売上高は4,165億円（前年同期比8.3%増）となりました。ロシュ向け輸出については、「ヘムライブラ」や抗悪性腫瘍剤/ALK阻害剤「アレセンサ」が前年比で大幅に増加しました。

一方、昨年2月2日に公表した通期予想に対して、海外製商品売上高は、ヘムライブラのロシュ向け輸出の増加及び為替影響等による上振れにより4,165億円（通期予想比10.1%増）となりました。

研究開発活動の状況

当社グループは、医療用医薬品に関して国内外にわたる積極的な研究開発活動を展開しており、国際的に通用する革新的な医薬品の創製に取り組んでおります。国内では、中外ライフサイエンスパーク横浜において創薬研究を行う一方、浮間では工業化技術の研究を行っております。また、海外では、中外ファーマ・ユー・エス・エー・インコーポレーテッド（米国）、中外ファーマ・ヨーロッパ・リミテッド（英国）、日健中外製薬有限公司（中国）、台湾中外製薬股份有限公司（台湾）が医薬品の開発・申請業務を、中外ファーマボディ・リサーチ・ピーティーイー・リミテッド（シンガポール）が創薬研究に取り組んでいます。

当連結会計年度におけるCoreベースの研究開発費は1,628億円（前年同期比13.3%増）、売上収益研究開発費比率は14.6%となりました。

2023年1月1日から2023年12月31日までの研究開発活動の進捗状況は以下のとおりです。

「がん領域」

- ・抗悪性腫瘍剤/抗HER2ヒト化モノクローナル抗体・ヒアルロン酸分解酵素配合剤「RG6264」（製品名：「フェスゴ」）は、2023年9月に、HER2陽性の乳癌、及びがん化学療法後に増悪したHER2陽性の治癒切除不能な進行・再発の結腸・直腸癌に対する承認を取得し、同年11月に発売しました。
- ・ヒト化抗ヒトIL-6レセプターモノクローナル抗体「MRA/RG1569」（製品名：「アクテムラ」）は、2023年2月に、悪性腫瘍治療に伴うサイトカイン放出症候群を対象として承認申請を行い、同年9月に適応拡大の承認を取得しました。
- ・ALK阻害剤「AF802/RG7853」（製品名：「アレセンサ」）は、ALK融合遺伝子陽性の非小細胞肺癌における術後補助療法を対象として、2023年11月に米国食品医薬品局（FDA）、欧州医薬品庁（EMA）及び中華人民共和国 国家薬品监督管理局（NMPA）へ、同年12月に国内で承認申請を行いました。
- ・選択的エストロゲン受容体分解薬「RG6171」は、2023年4月に、乳がん〔一次治療～三次治療〕（エベロリムス併用）を対象として第Ⅲ相国際共同治験を開始しました。
- ・抗TIGITヒトモノクローナル抗体「RG6058」は、2023年10月に、肝細胞がん〔一次治療〕（RG7446/RG435との併用）を対象として第Ⅲ相国際共同治験を開始しました。
- ・抗DLL3/CD3/CD137トリスペシフィック抗体「ALPS12/RG6524」は、2023年1月に、固形がんを対象として第Ⅰ相臨床試験を開始しました。
- ・抗CLDN6/CD3/CD137トリスペシフィック抗体「SAIL66」は、2023年4月に、CLDN6陽性固形がんを対象として第Ⅰ相臨床試験を開始しました。
- ・「ROSE12」は、2023年6月に、固形がんを対象として第Ⅰ相臨床試験を開始しました。
- ・抗PD-1/LAG-3バイスペシフィック抗体「RG6139」は、2023年8月に、固形がんを対象として第Ⅰ相臨床試験を開始しました。
- ・抗CEA/CD3バイスペシフィック抗体「RG7802」は、第Ⅰ相臨床試験の結果に鑑み、固形がんを対象とする開発活動を一時停止しました。
- ・改変型抗PD-L1モノクローナル抗体「RG7446」（製品名：「テセントリク」）は、第Ⅲ相国際共同治験「CONTACT-01試験」及び「CONTACT-03試験」の結果に鑑み、非小細胞肺癌〔二次治療〕、腎細胞がん〔二次治療〕（いずれもカボザンチニブ併用）を対象とする開発をそれぞれ中止しました。また、第Ⅲ相国際共同治験「IMvigor130試験」及び「Impassion030試験」の結果に鑑み、尿路上皮がん〔一次治療〕、早期乳がん（アジュバント）を対象とする開発をそれぞれ中止しました。
- ・AKT阻害剤「RG7440」は、第Ⅲ相国際共同治験「IPATential150試験」の結果に鑑み、前立腺がん〔一次治療〕（アピラテロン併用）を対象とする開発を中止しました。

「免疫疾患領域」

- ・抗補体C5リサイクリング抗体「SKY59/RG6107」は、2023年6月に、発作性夜間ヘモグロビン尿症（PNH）を対象として国内で承認申請を行いました。また同年6月に、FDA及びEMAへPNHを対象として承認申請を行いました。2023年2月に、ループス腎炎を対象として第Ⅰ相臨床試験を開始しました。
- ・糖鎖改変型タイプⅡ抗CD20モノクローナル抗体「RG7159」（製品名：「ガザイバ」）は、2023年3月に、小児特発性ネフローゼ症候群を対象として第Ⅲ相国際共同治験を、同年10月に、腎症を伴わない全身性エリテマトーデスを対象として国内第Ⅲ相臨床試験を開始しました。
- ・ヒト化抗ヒトIL-6レセプターモノクローナル抗体「MRA/RG1569」（製品名：「アクテムラ」）は、欧州医薬品委員会（CHMP）の見解を踏まえ、全身性強皮症に伴う間質性肺疾患を対象としたEMAへの承認申請を取り下げました。

「神経疾患領域」

- ・HTTmRNAに対するアンチセンスオリゴヌクレオチド「RG6042」は、2023年1月に、ロシュがハンチントン病を対象として第Ⅱ相国際共同治験を開始したことを受け、当社の開発ステージを第Ⅱ相へ変更しました。
- ・抗潜在型ミオスタチンスイーピング抗体「GYM329/RG6237」は、2023年3月に、顔面肩甲上腕型筋ジストロフィー（FSHD）を対象として第Ⅱ相臨床試験を開始しました。
- ・抗アミロイドベータ/TfR1融合蛋白「RG6102」は、2023年10月に、アルツハイマー病を対象として第Ⅰ/Ⅱ相国際共同治験を開始しました。
- ・抗アミロイドベータヒトモノクローナル抗体「RG1450」は、第Ⅲ相国際共同治験「GRADUATE1/2試験」の結果に鑑み、アルツハイマー病を対象とする開発を中止しました。

「血液疾患領域」

- ・抗factor IXa/Xバイスペシフィック抗体「ACE910/RG6013」（製品名：「ヘムライブラ」）は、2023年1月に、重度の出血の表現型を伴う中等症の血友病Aの適応拡大について、欧州委員会より承認を取得しました。

「眼科領域」

- ・抗VEGF/抗Ang-2バイスペシフィック抗体「RG7716」（製品名：「バビースモ」）は、2023年4月に、網膜静脈閉塞症に伴う黄斑浮腫を対象として承認申請を行いました。また、2023年3月に網膜色素線条を対象として国内第Ⅲ相臨床試験を開始しました。
- ・抗IL-6モノクローナル抗体「RG6179」は、2023年6月に、非感染性ぶどう膜炎に伴う黄斑浮腫を対象として第Ⅲ相国際共同治験を開始しました。
- ・pH依存的結合性ヒト化抗IL-6レセプターモノクローナル抗体「SA237/RG6168」（製品名：「エンスプリング」）は、2023年10月に、甲状腺眼症を対象として第Ⅲ相国際共同治験を開始しました。

「その他の領域」

- ・「REVN24」は、2023年10月に、急性疾患を対象として第Ⅰ相臨床試験を開始しました。

※本項（1）において、金額は億円未満を四捨五入しております。また、増減及び%は億円単位で表示された数字で計算しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(単位：億円)

	2023年 期末実績	2022年 期末実績	前期末比
純営業資産 (NOA) 及び純資産			
純運転資本	4,226	5,516	△1,290
長期純営業資産	4,783	4,478	305
純営業資産 (NOA)	9,009	9,993	△984
ネット現金	7,390	5,031	2,359
その他の営業外純資産	△143	△781	638
純資産合計	16,256	14,244	2,012
連結財政状態計算書 (IFRS実績)			
資産合計	19,325	18,698	627
負債合計	△3,070	△4,454	1,384
純資産合計	16,256	14,244	2,012

当連結会計年度末における純営業資産 (NOA) は前連結会計年度末に比べ984億円減少し、9,009億円となりました。うち、純運転資本は、ロナプリーブ等の営業債権の減少などにより前連結会計年度末に比べ1,290億円減少し4,226億円となりました。また、長期純営業資産は主に藤枝工場における合成原薬製造棟 (FJ3) 等への投資により前連結会計年度末から305億円増加し、4,783億円となりました。

次項「(3) 当期のキャッシュ・フローの概況」で示すとおり、有価証券や有利子負債を含むネット現金は前連結会計年度末に比べ2,359億円増加し、7,390億円となりました。その他の営業外純資産は、主に未払法人所得税の減少により前連結会計年度末から638億円増加し、△143億円となりました。

これらの結果、純資産合計は前連結会計年度末に比べ2,012億円増加し、16,256億円となりました。

※純営業資産 (NOA) 及び純資産について

連結財政状態計算書は国際会計基準第1号「財務諸表の表示」に基づいて作成しております。一方で、純営業資産 (NOA) 及び純資産は、連結財政状態計算書を内部管理の指標として再構成したものであり、ロシユも同様の指標を開示しております。なお、純営業資産 (NOA) 及び純資産にはCore実績のような除外事項はありません。

詳細は補足資料P.8「財政状態」をご覧ください。

※純営業資産 (NOA) について

純営業資産 (NOA: Net Operating Assets) は金融取引や税務上の取引とは独立に当社グループの業績を評価することを可能としております。純営業資産は純運転資本及び有形固定資産、使用権資産、無形資産等を含む長期純営業資産から引当金を控除することで計算しております。

※本項(2)において、金額は億円未満を四捨五入しております。また、増減は億円単位で表示された数字で計算しております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位：億円)

	2023年 12月期実績	2022年 12月期実績	前年同期比
フリー・キャッシュ・フロー			
営業利益	4,392	5,333	△17.6%
調整後営業利益	4,915	5,706	△13.9%
営業フリー・キャッシュ・フロー	5,401	3,084	+75.1%
フリー・キャッシュ・フロー	3,638	1,664	+118.6%
ネット現金の純増減	2,359	311	+658.5%
連結キャッシュ・フロー計算書 (IFRS実績)			
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,099	2,436	+68.3%
投資活動によるキャッシュ・フロー	△373	△1,455	△74.4%
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,393	△1,456	△4.3%
現金及び現金同等物の増減額	2,365	△456	－%
現金及び現金同等物の期末残高	4,587	2,222	+106.4%

営業利益から、営業利益に含まれる減価償却費などのすべての非現金損益項目及び純営業資産に係るすべての非損益現金流入出を調整した調整後営業利益は、4,915億円（前年同期比13.9%減）となりました。

有形固定資産の取得による支出719億円等があった一方で、純運転資本等の減少1,306億円等により、営業フリー・キャッシュ・フローは5,401億円（同75.1%増）の収入となりました。純運転資本等の減少要因は前項「(2) 当期の財政状態の概況」に記載したとおりです。

営業フリー・キャッシュ・フローから法人所得税1,761億円を支払ったこと等により、フリー・キャッシュ・フローは3,638億円（同118.6%増）の収入となりました。

フリー・キャッシュ・フローから配当金の支払1,316億円等を調整したネット現金の純増減は2,359億円の増加となりました。

また、有価証券及び有利子負債の増減を除いた現金及び現金同等物は2,365億円増加し、当期末残高は4,587億円となりました。

※フリー・キャッシュ・フロー (FCF) について

連結キャッシュ・フロー計算書は国際会計基準第7号「キャッシュ・フロー計算書」に基づいて作成しております。一方で、FCFは、連結キャッシュ・フロー計算書を内部管理の指標として再構成したものであり、ロシユも同様の指標を開示しております。なお、FCFにはCore実績のような除外事項はありません。

詳細は補足資料P.9「キャッシュ・フロー」をご覧ください。

※連結キャッシュ・フロー計算書に関する表示方法の変更について

当連結会計年度より、連結キャッシュ・フローに関する表示方法の変更を行っております。当連結会計年度においては、比較情報である前連結会計年度についても当該変更を適用した金額を表示しております。

詳細はP.23「①重要な会計方針等」における「e. 表示方法の変更」をご覧ください。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2023年 12月期	2022年 12月期	2021年 12月期	2020年 12月期
当社の株主帰属持分比率 (%)	84.1	76.2	77.2	79.3
時価ベースの当社の株主帰属持分比率 (%)	454.8	296.3	399.1	732.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	5,029.9	4,171.1	5,861.7	6,067.7

当社の株主帰属持分比率 : 当社の株主持分／総資産
 時価ベースの当社の株主帰属持分比率 : 株式時価総額／総資産
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払を使用しております。

※本項（3）において、金額は億円未満を四捨五入しております。また、増減及び%は億円単位で表示された数字で計算しております。

(4) 今後の見通し

①次期(2024年12月期)の見通しの前提

為替レートは1スイスフラン=159円、1ユーロ=157円、1米ドル=136円、1シンガポールドル=108円を想定しております。

②次期の業績の見通し

[売上収益]

売上収益は1兆700億円(前年同期比3.7%減)と減収を見込んでおります。

このうち、国内製商品売上につきましては、新製品のフェスゴ、バビースモや主力品の数量伸長の一方、ロナプリーブの政府納入による売上の減少(同812億円、100.0%減)、薬価改定及び後発品浸透の影響による売上高の減少等により、4,549億円(同18.5%減)と減収を見込んでおります。

海外製商品売上につきましては、アクテムラの減少の一方、円安による増収影響を含むヘムライブラの大幅な伸長等により、4,671億円(同12.1%増)と増収を見込んでおります。

その他の売上収益は、1,480億円(同8.1%増)となる見通しです。ロイヤルティ及びプロフィットシェア収入が、アクテムラに関する収入の減少の一方でヘムライブラに関する収入の増加により、1,344億円(同5.4%増)と増加することに加え、一時金収入の増加を見込んでおります。

[Core営業利益、Core EPS]

上記の売上収益の見通しに続き、製品別売上構成比の変化等により、製商品原価率は前年同期比5.7%ポイントの改善となる36.6%を想定しており、売上総利益は7,325億円(前年同期比4.7%増)となる見通しです。

研究開発費は、創薬・早期開発への投資や開発プロジェクトの進展等、研究開発活動の増加により1,710億円(同5.0%増)、販売費及び一般管理費は前年同期と同水準の1,020億円を見込んでおります。また、その他の営業収益(費用)は、合計として5億円の収益(前年同期は主に製品譲渡に係る収益の影響により161億円の収益)を見込んでおります。

これによりCore営業利益は過去最高益となる4,600億円(同2.1%増)、Core当期利益は8期連続増益の3,355億円(同0.6%増)となる見通しです。また、Core EPSは204.00円(同0.6%増)を見込んでおります。

(単位：億円)

	2024年見通し	増減率
売上収益	10,700	△3.7%
製商品売上高	9,220	△5.4%
Core営業利益	4,600	+2.1%
Core当期利益	3,355	+0.6%

※本項(4)において、金額は億円未満を四捨五入しております。また、増減及び%は億円単位で表示された数字で計算しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、戦略的な投資資金需要の変化や業績見通しを勘案したうえで、株主の皆様へ安定的な配当を継続的に行うことを目標とし、配当性向としてはCore EPS対比平均して45%を目処とします。内部留保資金につきましては、一層の企業価値向上に向け、現戦略領域でさらなる成長を図ることや将来のビジネス機会を探索するための投資に充当してまいります。

2023年度の業績は、Core当期利益で過去最高益の実績を挙げることができ、Core EPSで前年対比5.0%の増加となりました。

こうした好業績を反映し、「安定的な配当」「Core EPS対比平均して45%の配当性向を目処」という当社方針に準ずるよう、当期の期末配当金は1株当たり40円を予定しております。この結果、年間配当金は1株当たり80円となり、Core配当性向は39.5%（5年平均で40.9%）となります。

次期の配当予想につきましては、1株当たり年間82円、うち中間配当金41円を予想値といたします。これにより、2024年の予想Core配当性向は40.2%（5年平均で40.2%）となります。

	決定額	直近の配当予想 (2023年2月2日公表)	前期実績 (2022年12月期)
基準日	2023年12月31日	2023年12月31日	2022年12月31日
1株当たり 期末配当金	40円00銭	40円00銭	40円00銭
配当金総額	65,813百万円	—	65,801百万円
効力発生日	2024年3月29日	—	2023年3月31日
配当原資	利益剰余金	—	利益剰余金

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、世界有数の製薬企業であるロシュとの戦略的アライアンスのもと、「革新的な医薬品とサービスの提供を通じて新しい価値を創造し、世界の医療と人々の健康に貢献する」ことをMission（存在意義）とし、「患者中心の高度で持続可能な医療を実現する、ヘルスケア産業のトップイノベーター」となることをEnvisioned Future（目指す姿）に掲げています。社会との共有価値を創造し、社会とともに発展することを経営の基本方針として、患者中心の高度で持続可能な医療の実現に向けた価値創造の枠組みを価値創造モデルとして整理しています。

当社グループの経営の基本方針のもと、共有価値創造の源泉となる要素を整理した上で、重点的に取り組むべき事項を重要課題（マテリアリティ）として策定しています。ロシュとの戦略的アライアンスに加え、独自のサイエンス・技術力に基づき、革新的な創薬を柱とするイノベーションに集中することで、Envisioned Future（目指す姿）でも掲げる「持続可能な医療」を始め、ESGやSDGsに代表される社会課題解決をリードする、世界のロールモデルになることを目指しています。

その実践にあたっては、当社グループのCore Values（価値観）である、「患者中心」、「フロンティア精神」、「誠実」に沿った事業活動を行っています。

こうした活動は、社会全体の持続性向上に寄与するとともに、当社グループの長期的な発展を支える基盤になると確信しています。

(2) 目標とする経営指標

当社グループはイノベーションの創出による企業価値の向上を重視し、革新的な新薬の創出に優先的に経営資源の配分を行っています。長期にわたる投資効率の指標としてCore ROICを重点的に管理するとともに、短中期的にも安定的な利益成長を達成できるよう、機動的で柔軟な事業運営に努めています。そして、個別の開発テーマ等の投資判断におきましては、資本コストを踏まえた投資価値評価を行い、収益性と効率性を重視した意思決定を行っています。

当社は、2030年に向けた成長戦略「TOP I 2030」（後述）を策定し、「R&Dアウトプット倍増」「自社グローバル品毎年上市」という目標を目指して取り組んでいます。「TOP I 2030」の推進にあたり、中期（3年）経営計画を廃止し、長期目標からバックキャストして現状とのギャップを埋めるための中間（3～5年後）目標を中期マイルストーンとして設定・管理しています。これにより、計画の進捗や環境変化に応じてアジャイルかつ柔軟に軌道修正を図りながら、長期的な目標達成を目指しています。中期マイルストーンの進捗や研究開発パイプラインの見通しの説明を通じて中長期的な事業活動の進捗の状況を開示し、その達成に向けた道筋を示すとともに、引き続き、単年度業績予想の公表や各説明会等の場で経営状況を説明し、当社の掲げる経営戦略の進捗を適時報告してまいります。

(3) 環境認識と対処すべき課題

世界には、未だ治療法のない疾患が数多くあります。加えて、世界人口の増加と各国における高齢化進展に伴い、医薬品への期待・ニーズは一層高まっています。また、ライフサイエンスや生成AI等のデジタル技術の飛躍的な進歩によって、異業種も含めた医療課題解決に向けたイノベーション創出機会が拡大しています。一方、各国において医療費等の社会保障費増加により財政が逼迫し、薬剤費を含む医療費の抑制政策はますます厳しくなり、持続可能な医療の実現が世界共通の課題となっています。限られた資源のもとで高度かつ持続可能な医療を実現するため、「真に価値あるソリューションだけが選ばれる」VBHC（Value Based Healthcare）の流れは着実に加速しています。また、デジタルをはじめとする多様なプレーヤーがヘルスケア領域に参入することで、既存業界の枠を超えた競争もこれまで以上に熾烈化してきています。加えて、地政学リスクやエネルギー価格、インフレ等による事業運営の不確実性の高まりとともに、地球環境保全や情報セキュリティ対策等、事業運営にあたり取り組むべき課題自体も広範になっております。

そのような中、革新的な医薬品の提供を使命とする私たちの最重要課題は、「イノベーションの追求」であると考えています。患者さん一人ひとりにとって最適な医療の実現に向けて、新たな治療ターゲットの探索や創薬技術のさらなる革新により、アンメット・メディカルニーズに応える新薬の創出が求められます。さらに、ビッグデータやAIなどのデジタル技術の進化を柔軟に取り入れ、従来の創薬力にとどまらない能力を獲得・強化することが競争優位性を確保する鍵となります。また、グローバル規模での財政圧力の増加によって製薬企業の経営環境が厳しさを増す中、限られた資源をイノベーションに集中投資できる体制への変革が一層求められています。

当社グループは、独自のサイエンス力・技術力とロシュとの戦略的アライアンスを基盤として、国内トップクラスの成長を実現してまいりました。ロシュの充実したパイプラインにより日本市場における安定した収益基盤を確保しながら、自社創製品の後期開発や販売ではロシュのグローバル・プラットフォームを活用する、高い生産性を実現するビジネスモデルにより、自社創薬に資源を集中し、革新的な研究開発プロジェクトを連続的に創出しています。その結果、これまで6つの当社創製医薬品（アクテムラ、アレセンサ、ヘムライブラ、エンズプリング、ネモリズムマブなど）が米国食品医薬品局（Food and Drug Administration : FDA）から「画期的治療薬（Breakthrough Therapy）＊」に指定されるなど、当社グループの創薬力は世界的に高い評価を受けています。

今後も、革新的新薬をいち早く創出・患者さんにお届けすることで、当社の企業価値向上と社会課題解決を目指してまいります。

＊ 画期的治療薬（Breakthrough Therapy）：重篤または致命的な疾患や症状に対し、既存治療を上回る改善が期待される治療薬候補

（4）2030年に向けた成長戦略「TOP I 2030」

当社グループは、ミッションステートメントに掲げたEnvisioned Future（目指す姿）の実現を目指し、2030年に到達すべきトップイノベーター像を具現化するとともに、その実現に向けた成長戦略「TOP I 2030」を策定し、2021年から展開しています。

2030年トップイノベーター像

- 1) 「世界の患者さんが期待する」
世界最高水準の創薬力を有し、世界中の患者さんが「中外なら必ず新たな治療法を生み出してくれる」と期待する会社
- 2) 「世界の人財とプレーヤーを惹きつける」
世界中の情熱ある人財を惹きつけ、ヘルスケアにかかわる世界中のプレーヤーが「中外と組めば新しい何かを生み出せる」と想起する会社
- 3) 「世界のロールモデル」
事業活動を通じたESGの取組みが評価され、社会課題解決をリードする企業として世界のロールモデルである会社

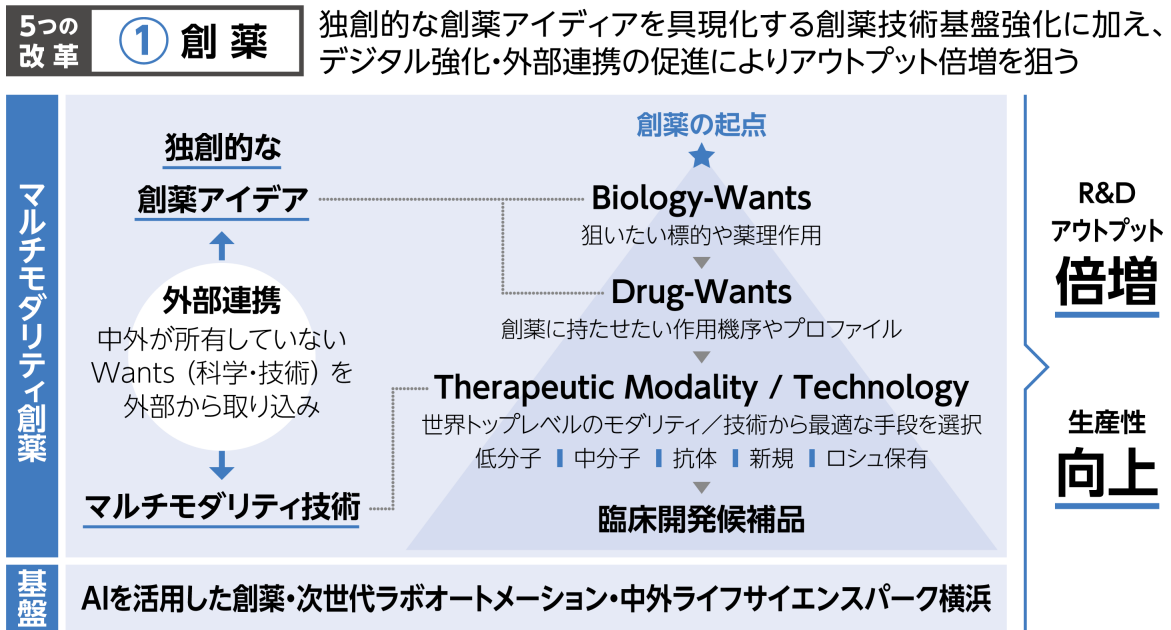
「TOP I 2030」の二つの柱は、「世界最高水準の創薬の実現」と「先進的事業モデルの構築」です。

独自のサイエンスと技術を駆使して数々の革新的新薬を生み出してきた当社は、今後10年間でさらに創薬力を大きく向上させ、世界のアンメット・メディカルニーズに応えるソリューションを継続的に世に送り出せる体制構築・強化を目指します。具体的には、現在のR&Dアウトプットを10年間で2倍に拡大し、革新的な自社開発グローバル品を毎年上市できる会社を目指します。

そして、環境変化や技術進化を踏まえた先進的事業モデルの構築にも取り組んでまいります。特にデジタルを活用したプロセスや価値創出モデルの抜本的な再構築によって、バリューチェーン全体にわたる生産性の飛躍的向上と、一人ひとりの患者さんにとっての価値・製品価値の拡大を目指してまいります。

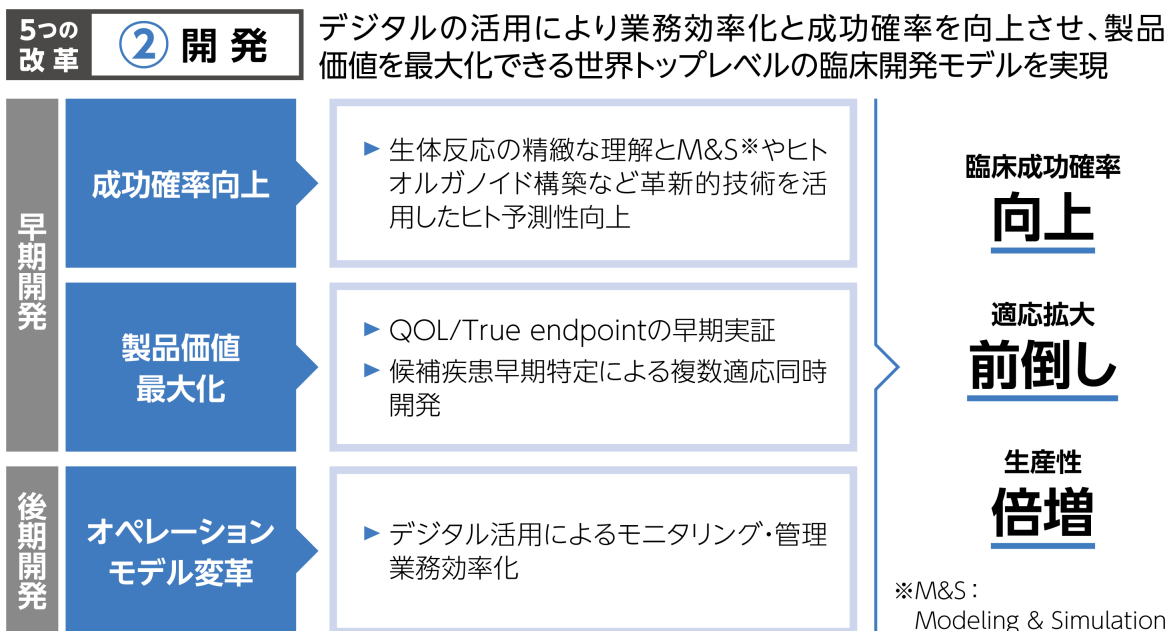
具体的な取組みとして、バリューチェーンに沿った「5つの改革」、すなわち「創薬改革」「開発改革」「製薬改革」「Value Delivery改革」及び「成長基盤改革」を掲げています。

①創薬改革



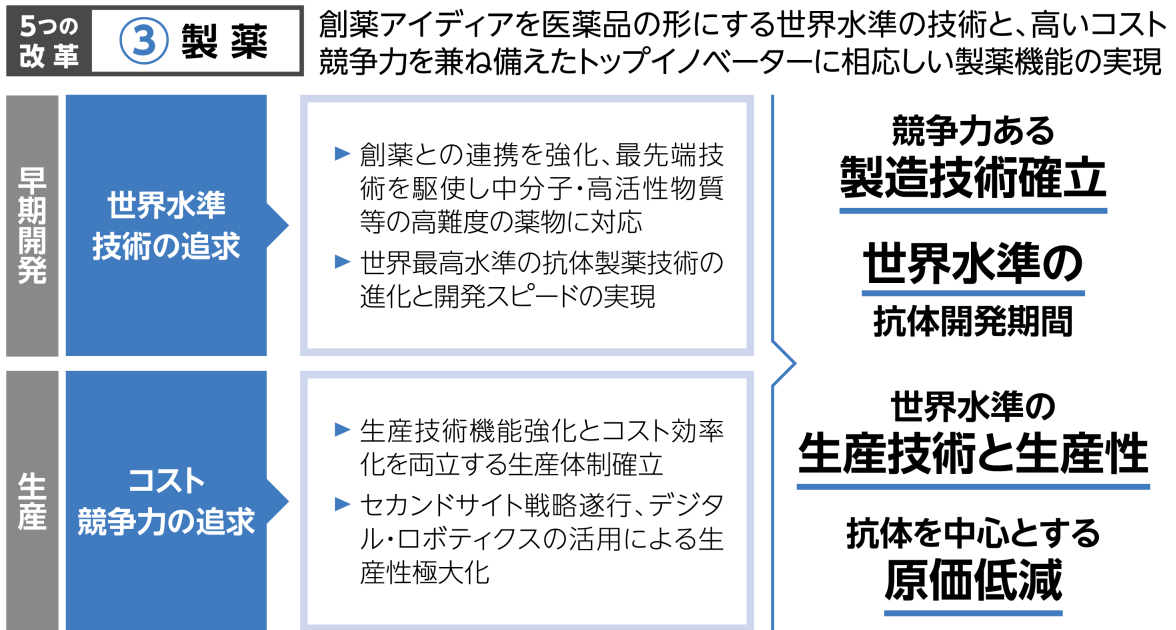
「TOP I 2030」では、たんぱく質エンジニアリング技術をはじめ、これまで積み上げてきた自社創薬の強みをベースにしながら、独創的な創薬アイデアを具現化する創薬技術基盤の一層の強化を目指します。そして、最大の価値創出源である創薬及び早期開発に全社資源を集中し、十分な投資によって成果を創出してまいります。特に、当社グループの今後の中長期的な成長の牽引を期待する中分子医薬では、早期の実用化に向けた技術開発・臨床プロジェクトに資源を優先的に投入します。また、AIを含むデジタル技術の効果的な活用と積極的な外部連携を通じて、創薬技術の多様化、スピードの加速を図ります。

②開発改革



画期的なプロジェクトをより速く、より多くの患者さんに届けるため、数理モデルやデジタル技術を最大限活用した業界トップクラスの臨床開発モデルを構築します。生体反応を精緻に理解し、自社に蓄積されたあらゆる疾患・治療データやリアルワールドデータ（RWD）を徹底活用することで、用法用量・有効性・安全性の予測性を高めるとともに、デジタル・バイオマーカーやデジタル・デバイスで、患者さんのQOLを早期に実証していきます。また、後期臨床開発の業務効率化とRWD等を活用した試験規模の縮小や期間短縮など、オペレーション・モデルの抜本的な改革にも取り組みます。

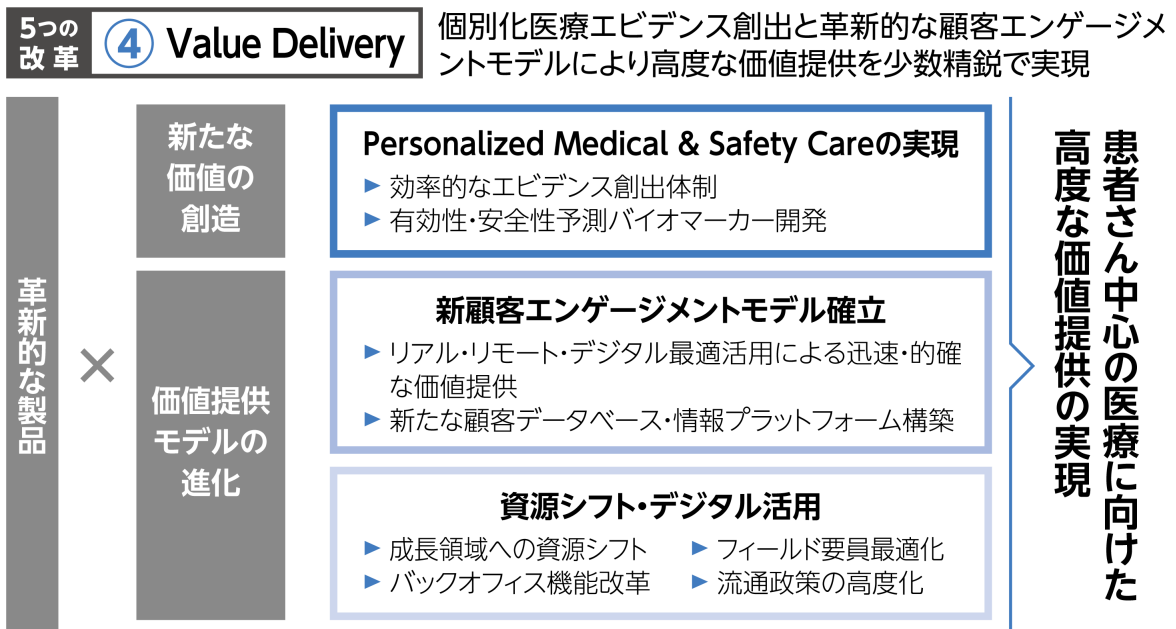
③製薬改革



R&Dアウトプットの大幅な拡充を目指す上で、革新的創薬を確実に製品化する世界水準の製薬技術の追求も重要な課題となります。創薬・早期開発～製薬の機能間の連携を一層強化し、最先端技術を駆使して中分子などの高難度の薬物に対応した製薬技術開発を進めてまいります。引き続きコア技術として進化が期待される抗体医薬についても、さらなる技術開発の推進と開発スピードの向上に努めます。

一方で、デジタル・ロボティクスの活用により生産性を飛躍的に向上させる次世代工場の構築や、内製・外製の最適化などによって、世界水準でのコスト競争力と原価の低減を追求します。

④Value Delivery改革

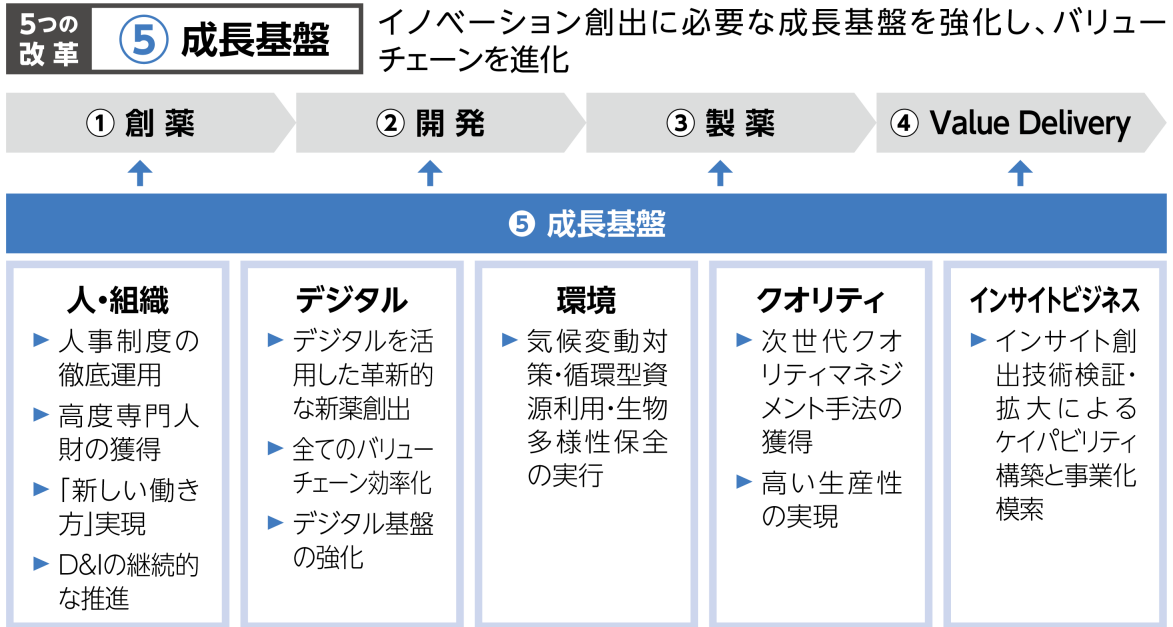


デジタルツールの発達や、新型コロナウイルス感染拡大の影響を背景に、製薬企業の顧客タッチポイントのあり方も大きく変容しました。そのような変化も踏まえながら、医療従事者や患者さんが求める情報を、高い専門性を担保しながら的確かつ迅速に届けるため、革新的な顧客エンゲージメントモデルの構築を目指します。具体的には、リアル（対面）・リモート・デジタルの最適活用と、営業・安全性・メディカルの各専門機能の適切な連携によって、顧客に対して価値ある情報を、迅速かつ最適な形で提供できる体制を強化します。

製品ポートフォリオの変化に伴い、成長領域や新規領域へ集中したリソース投入を行うなど、資源シフトも進めてまいります。

また、創薬や開発を通じて蓄積された各種データベースや、リアルワールドデータを統合的に解析・活用することで、個別化医療を促進するエビデンス創出を高度化し、患者さんごとに有効性・安全性を的確に予測するバイオマーカーの開発も加速します。

⑤成長基盤改革



各バリューチェーンにおける改革と並行して、イノベーションの創出と成長戦略の実現を支える全社基盤の強化として、特に下記5つのテーマを重点分野として掲げて取り組んでまいります。

「人・組織」：2020年より開始した人事制度の運用を通じて、ポジションマネジメントとタレントマネジメントの高度化による適所適財の推進、果敢なチャレンジや対話を推奨する組織風土の強化、データサイエンティストをはじめとするデジタル人財やサイエンス人財など戦略遂行上の要となる高度専門人財の獲得・育成・充足に注力するとともに、D&I（ダイバーシティ&インクルージョン）の推進によりイノベーション創出文化の醸成を図ります。

「デジタル」：「CHUGAI DIGITAL VISION 2030」のもと、デジタル技術を活用した革新的な新薬創出に注力するとともに、すべてのバリューチェーンにおけるDXを推進し、効率化を図ります。その実現に向けてソフト・ハード両面のデジタル基盤の構築とロシュ・グループとの連携を通じた社内の各種データの統合や解析基盤構築によるグローバル水準のIT基盤の確立を行います。

「環境」：マテリアリティとして特定した気候変動対策、循環型資源利用、生物多様性保全の3つの課題について、「中期環境目標2030」を設定し、その達成に向けた先進的な取り組みを通して、持続可能な地球環境を実現します。特に気候変動対策については、2050年にCO₂排出量ゼロを目指し、長期的に取り組んでまいります。

「クオリティ」：これまで取り組んできた製品品質の確保に加えて、薬事対応やビジネスプロセス全体にわたるクオリティ・マネジメントの高度化に努めています。さらに、多様な技術進化や新モダリティへの挑戦に伴う規制への対応、デジタル・コンプライアンスの強化、外部との協業拡大を見据えた品質保証体制の整備など、変化するビジネスプロセスに適した質と効率を両立するクオリティ・マネジメント手法の整備・運用を強化します。

「インサイトビジネス」：ロシュ・グループ各社とも協働しながら、創薬、開発、製薬、Value Deliveryの各段階で得られるデータやリアルワールドデータを含む外部データを集積し、高度な解析を加えることにより、自社の創薬・開発や医薬品の価値最大化に資するさまざまなインサイトを抽出し活用する取り組みを推進します。

前述のとおり、世の中には、未だ治療法が存在しない、或いは治療満足度が低いアンメット・メディカルニーズが数多く存在し、世界中の患者さんが有効な治療の登場を待ち望んでいます。また、地球環境や人権をはじめとする社会からの期待、ガバナンスやコンプライアンス等の社会からの要請など、企業に期待される役割も変化・拡大しています。患者中心の高度で持続可能な医療の実現を通じて、社会との共有価値創造に積極的に取り組んでまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは国内外において革新的な新薬を提供することを目指し、国外においても医薬品の販売や研究開発活動を実施し、国際的な事業活動を行っております。こうした状況を鑑み、投資家の皆様の利便性の観点から財務情報の国際的な比較可能性の向上を図るべく、2013年12月期第1四半期連結会計期間から国際会計基準（IFRS）を適用しております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

	(単位：百万円)	
	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上収益	1,111,367	1,259,726
製商品売上高	974,493	1,039,247
その他の売上収益	136,874	220,479
売上原価	△413,306	△476,251
売上総利益	698,061	783,475
研究開発費	△174,868	△149,626
販売費及び一般管理費	△112,580	△100,477
その他の営業収益(費用)	28,561	△64
営業利益	439,174	533,309
金融費用	△27	△61
その他の金融収入(支出)	4,674	52
その他の費用	—	△2,134
税引前当期利益	443,821	531,166
法人所得税	△118,349	△156,737
当期利益	325,472	374,429
当期利益の帰属：		
当社の株主持分	325,472	374,429
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	197.83	227.64
希薄化後1株当たり当期利益(円)	197.80	227.57

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
当期利益	325,472	374,429
その他の包括利益		
確定給付制度の再測定	2,055	3,021
その他の包括利益を通じて公正価値 で測定する金融資産	△168	△282
純損益に振り替えられない項目合計	1,886	2,739
その他の包括利益を通じて公正価値 で測定する金融資産	6	△13
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△2,121	△8,759
在外子会社等の為替換算差額	7,012	5,540
のちに純損益に振り替えられる 可能性のある項目合計	4,897	△3,233
その他の包括利益合計	6,783	△494
当期包括利益	332,256	373,935
当期包括利益の帰属：		
当社の株主持分	332,256	373,935

(2) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (2023年12月31日)	前連結会計年度 (2022年12月31日)
資産		
非流動資産：		
有形固定資産	409,939	375,340
使用権資産	10,762	11,311
無形資産	19,860	25,141
繰延税金資産	64,474	65,244
退職後給付資産	7,481	5,172
その他の非流動資産	53,605	51,013
非流動資産合計	566,121	533,221
流動資産：		
棚卸資産	273,480	292,206
営業債権及びその他の債権	318,892	512,538
未収法人所得税	1,456	1,745
有価証券	280,308	280,938
現金及び現金同等物	458,674	222,169
その他の流動資産	33,616	26,941
流動資産合計	1,366,426	1,336,537
資産合計	1,932,547	1,869,758
負債		
非流動負債：		
繰延税金負債	△5,787	△7,086
退職後給付負債	△3,146	△3,311
長期引当金	△2,593	△2,756
その他の非流動負債	△7,224	△8,489
非流動負債合計	△18,750	△21,641
流動負債：		
未払法人所得税	△40,798	△98,543
短期引当金	△3,442	△1,980
営業債務及びその他の債務	△112,468	△209,835
その他の流動負債	△131,510	△113,372
流動負債合計	△288,217	△423,730
負債合計	△306,967	△445,372
純資産合計	1,625,580	1,424,387
資本の帰属：		
当社の株主持分	1,625,580	1,424,387
資本合計	1,625,580	1,424,387
負債及び資本合計	1,932,547	1,869,758

(3) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
営業活動による現金創出	462,722	575,345
運転資本の減少 (△は増加)	130,634	△183,311
確定給付制度に係る拠出	△2,887	△3,739
引当金の支払	△2,227	△1,634
その他の営業活動	△2,244	9,004
小計	585,998	395,665
法人所得税の支払	△176,074	△152,082
営業活動によるキャッシュ・フロー	409,925	243,582
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得	△71,948	△62,625
無形資産の取得	△2,310	△8,614
有形固定資産の処分	19,346	1,048
無形資産の処分	15,160	530
利息及び配当金の受取	1,482	281
有価証券の取得	△545,705	△518,681
有価証券の売却	546,620	442,768
投資有価証券の取得	△278	△321
投資有価証券の売却	342	151
投資活動によるキャッシュ・フロー	△37,290	△145,465
財務活動によるキャッシュ・フロー		
利息の支払	△81	△58
リース負債の支払	△7,868	△7,599
配当の支払—当社株主持分	△131,594	△138,220
ストック・オプションの行使	217	241
自己株式の減少 (△は増加)	△5	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△139,331	△145,641
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,202	1,939
現金及び現金同等物の増減額	236,505	△45,584
現金及び現金同等物の期首残高	222,169	267,753
現金及び現金同等物の期末残高	458,674	222,169

(4) 連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	当社の株主持分				合計	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 資本構成 要素		
前連結会計年度						
2022年1月1日	73,202	68,223	1,054,050	△7,457	1,188,017	1,188,017
当期利益	—	—	374,429	—	374,429	374,429
その他の包括利益 を通じて公正価値 で測定する金融資産	—	—	—	△296	△296	△296
キャッシュ・ フロー・ヘッジ	—	—	—	△8,759	△8,759	△8,759
在外子会社等の 為替換算差額	—	—	—	5,540	5,540	5,540
確定給付制度の 再測定	—	—	3,021	—	3,021	3,021
当期包括利益合計	—	—	377,450	△3,515	373,935	373,935
剰余金の配当	—	—	△138,148	—	△138,148	△138,148
株式報酬取引	—	△379	—	—	△379	△379
自己株式	—	961	—	—	961	961
その他の資本構成 要素から利益剰余 金への振替	—	—	0	△0	—	—
2022年12月31日	73,202	68,806	1,293,352	△10,973	1,424,387	1,424,387
当連結会計年度						
2023年1月1日	73,202	68,806	1,293,352	△10,973	1,424,387	1,424,387
当期利益	—	—	325,472	—	325,472	325,472
その他の包括利益 を通じて公正価値 で測定する金融資産	—	—	—	△163	△163	△163
キャッシュ・ フロー・ヘッジ	—	—	—	△2,121	△2,121	△2,121
在外子会社等の 為替換算差額	—	—	—	7,012	7,012	7,012
確定給付制度の 再測定	—	—	2,055	—	2,055	2,055
当期包括利益合計	—	—	327,527	4,729	332,256	332,256
剰余金の配当	—	—	△131,612	—	△131,612	△131,612
株式報酬取引	—	17	—	—	17	17
自己株式	—	533	—	—	533	533
その他の資本構成 要素から利益剰余 金への振替	—	—	△529	529	—	—
2023年12月31日	73,202	69,355	1,488,738	△5,715	1,625,580	1,625,580

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

①重要な会計方針等

a. 作成の基礎

この連結財務諸表は、日本（東京）に所在し、東京証券取引所に上場（証券コード:4519）している中外製薬株式会社及びその子会社の連結財務諸表です。この連結財務諸表は、2024年2月1日に取締役会によって承認されております。

ロシュ・ホールディング・リミテッドはスイス証券取引所に上場し、国際会計基準（以下、「IFRS」という）に準拠し業績を開示しているロシュ・グループの親会社です。当社グループはロシュとの戦略的アライアンスの締結により2002年10月よりロシュ・グループの主要なメンバーになっております。ロシュ・ホールディング・リミテッドは、当社株式の発行済株式総数のうち59.89%（発行済株式総数から自己株式を控除したベースでは61.12%）を所有しております。

当社グループは、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下、連結財務諸表規則）第1条の2に定める指定国際会計基準特定会社の要件を満たすことから、同第93条の規定によりIFRSに準拠して連結財務諸表を作成しております。

連結財務諸表は当社の機能通貨である日本円で表示し、百万円未満を四捨五入しております。公正価値による測定が要求されている一部の項目を除き、測定は取得原価に基づいております。

b. 重要な会計上の判断、見積り及び前提

連結財務諸表の作成にあたっては、収益、費用、資産、負債及び偶発事象に係る報告金額に影響を与える判断、見積り及び前提の設定を行うことを経営者に求めております。これらの見積りは実際の結果と異なる可能性があります。見積りやその基礎をなす前提は、過去の経験や多くの要因に基づいて設定しており、継続的に見直しを行っております。見積りの変更による影響は、見積りの変更が行われた会計期間に認識しております。

当社グループの連結財務諸表で認識する金額に重要な影響を与える判断、見積り及び前提に関する情報は、原則として前連結会計年度と同様であります。

c. 重要な会計方針

当社グループの連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、d. 会計方針の変更に記載のあるものを除き、前連結会計年度において適用した会計方針と同一であります。

なお、一部の基準書において軽微な変更がありましたが、当社グループの業績及び財政状態に重要な影響はありません。

d. 会計方針の変更

当社グループは、2023年5月に公表されたIAS第12号の改訂「国際的な税制改正—第2の柱モデルルール」を適用しております。当該改訂に従い、グローバル・ミニマム課税制度から生じる法人所得税については、これに関する繰延税金資産及び負債を認識しておらず、開示にも含めておりません。

e. 表示方法の変更

当連結会計年度より、以下に記載する表示方法の変更を行っております。

当連結会計年度においては、比較情報である前連結会計年度についても、当該変更を適用した金額を表示しております。

連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に係る表示方法の変更

当連結会計年度より、連結損益計算書において、以下のとおり表示方法を変更しております。

なお、当該変更による営業利益から当期利益までの項目、1株当たり当期利益及びCoreベースの概念への影響はありません。

イ. 売上収益のうち、従来「ロイヤルティ等収入及びその他の営業収入」「その他の収入」としていた項目について、「その他の売上収益」へ名称を変更し、当該項目から製品譲渡に係る収益を除外いたします。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「その他の売上収益」は220百万円減少しております。

また、これに伴い、製品譲渡に係る収益に関連するキャッシュ・フローは、従来の「営業活動によるキャッシュ・フロー」から、「投資活動によるキャッシュ・フロー」へ変更いたします。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた530百万円は、「投資活動によるキャッシュ・フロー」として組替えております。

ロ. 「その他の売上収益」には、ロイヤルティ収入、プロフィットシェア収入、その他の営業収入及びその他の収入が含まれます。

ハ. 研究開発費、販売費、一般管理費の経費に準ずる新たな区分である「その他の営業収益（費用）」を新設いたします。「その他の営業収益（費用）」には、前述のとおり売上収益から除外する製品譲渡に係る収益の他に、土地・建物等の売却損益等、従来「一般管理費等」に含めて表示していた、各経費科目に区分されない営業活動に係る収益及び費用等が含まれます。

ニ. 販売費と一般管理費を統合し、「販売費及び一般管理費」として表示いたします。

連結財政状態計算書に係る表示方法の変更

当連結会計年度より、連結財政状態計算書において、「長期金融資産」の重要性が低下しているため、「その他の非流動資産」に合算して表示いたします。

この結果、前連結会計年度の連結財政状態計算書において、非流動資産の「長期金融資産」に表示していた1,837百万円及び「その他の非流動資産」に表示していた49,176百万円は、「その他の非流動資産」51,013百万円として組替えております。

f. 未適用の新たな基準書

当社グループは2024年度以降に適用となる新たな基準書による影響を調査中ですが、2024年度において当社グループの業績及び財政状態に重要な影響を及ぼすものはないと判断しております。

②セグメント情報

当社グループは、単一の医薬品事業に従事し、複数の事業セグメントを有しておりません。当社グループの医薬品事業は、新規の医療用医薬品の研究、開発、製造、販売活動から成り立っております。これらの機能的な活動は事業として統合した運営管理を行っております。

「表示方法の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、売上収益のうち、従来「ロイヤルティ等収入及びその他の営業収入」「その他の収入」としていた項目について、「その他の売上収益」へ名称を変更し、当該項目から製品譲渡に係る収益を除外しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、前連結会計年度の「その他の売上収益」は220百万円減少しております。

売上収益

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)		前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	
	製商品売上高	その他の 売上収益	製商品売上高	その他の 売上収益
日本	557,996	1,237	654,663	2,391
海外	416,496	135,637	384,584	218,088
うちスイス	389,151	122,729	358,128	124,608
合計	974,493	136,874	1,039,247	220,479

主要顧客に関する情報

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
	エフ・ホフマン・ラ・ロシュ・ リミテッド	511,881
厚生労働省	85,542	203,655
アルフレッサ株式会社	81,155	91,655

③その他の営業収益（費用）

その他の営業収益（費用）の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
	その他の営業収益	29,182
その他の営業費用	△621	△2,530
合計	28,561	△64

当連結会計年度において、その他の営業収益のうち、主なものは製造販売権等の譲渡収益14,677百万円及び固定資産売却益13,910百万円です。

④その他の費用

当社は、エフ・ホフマン・ラ・ロシュ・リミテッドとの取引において、日本及びスイス両税務当局に対し、独立企業間価格の算定方法等に関する事前確認を申請し、合意通知書を受領しております。この対象期間のうち2017年及び2018年の各事業年度について、当社の課税所得を一定額減額し、ロシュの課税所得を同等額増額する旨の修正合意通知書を、前連結会計年度中に受領いたしました。

これにより、両社間でのライセンス契約の取決めにに基づき、当社で減額される法人所得税の一部を、ロシュにおいて納付すると見込まれる税額等としてロシュへ支払い、前連結会計年度において、移転価格税制調整金2,134百万円を計上しております。なお、当連結会計年度において、移転価格税制調整金の発生はありません。

⑤1株当たり利益

基本的1株当たり利益

	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
当社株主に帰属する当期利益 (百万円)	325,472	374,429
加重平均普通株式数(株)	1,679,057,667	1,679,057,667
加重平均自己株式数(株)	△33,848,851	△34,259,939
基本的加重平均普通株式数(株)	1,645,208,816	1,644,797,728
基本的1株当たり当期利益(円)	197.83	227.64

希薄化後1株当たり利益

	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
当社株主に帰属する当期利益 (百万円)	325,472	374,429
基本的加重平均普通株式数(株)	1,645,208,816	1,644,797,728
希薄化効果の影響調整: ストック・オプション(株)	290,167	540,204
希薄化効果後 加重平均普通株式数(株)	1,645,498,983	1,645,337,932
希薄化後1株当たり当期利益(円)	197.80	227.57

希薄化効果を有さないとして、希薄化後加重平均普通株式数の算定から除外されているストック・オプションはございません。

⑥キャッシュ・フロー計算書

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、当社グループの主要な事業活動である医薬品の研究開発・製造・販売活動から生じます。営業活動による現金創出額は、営業利益に有形固定資産の減価償却費、無形資産の償却費や減損損失等の非資金損益項目の調整を行う間接法によって計算しております。営業キャッシュ・フローには、当社グループのすべての活動によって生じる法人所得税の支払を含んでおります。

営業活動による現金創出額

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
当期利益	325,472	374,429
金融費用	27	61
その他の金融収入(支出)	△4,674	△52
その他の費用	—	2,134
法人所得税	118,349	156,737
営業利益	439,174	533,309
有形固定資産の減価償却費	24,318	23,690
使用権資産の減価償却費	4,828	4,717
無形資産の償却費	2,594	3,027
有形固定資産の減損損失	706	8
無形資産の減損損失	5,052	633
確定給付制度に係る営業費用	3,456	4,721
持分決済型株式報酬に係る営業費用	338	344
引当金に係る費用(戻入)の純額	3,366	1,627
棚卸資産損失	4,593	2,482
有形固定資産の処分に係る損益	△12,479	△590
無形資産の処分に係る損益	△15,160	△530
その他の調整	1,934	1,907
合計	462,722	575,345

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは主に有形固定資産及び無形資産への投資です。また、有価証券等への投資、投資から得られる受取利息及び受取配当金を含んでおります。

利息及び配当金の受取

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
受取利息	1,482	278
受取配当金	1	3
合計	1,482	281

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは主に配当及びリース負債の支払です。

重要な非資金取引

当連結会計年度及び前連結会計年度において、重要な非資金取引はありません。

なお、「表示方法の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、製品譲渡に係る収益に関連するキャッシュ・フローは、従来の「営業活動によるキャッシュ・フロー」から、「投資活動によるキャッシュ・フロー」へ変更しております。当該変更に伴い、前連結会計年度のキャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた530百万円は、「投資活動によるキャッシュ・フロー」として組替えております。

⑦関連当事者

a. 支配株主

研究基盤を強化した日本のトップ製薬企業となるべく、当社はロシュと戦略的アライアンスの契約を締結しております。この契約に基づき、当社は2002年10月、ロシュの日本における医薬品事業の子会社であった日本ロシュと合併し、合併後は中外製薬としてロシュ・グループの一員となりました。

当社はロシュと以下を合意しております。

アライアンス基本契約 (Basic Alliance Agreement)

当社とロシュは、2001年12月にアライアンスに関する基本契約を締結し、戦略的アライアンスに基づく事業活動を開始いたしました。本基本契約では、以下の各項目を含む、当社のガバナンス及び業務運営に関する合意事項を定めております。

- ・アライアンスのストラクチャー
- ・ロシュの株主権
- ・ロシュによる当社取締役推薦権
- ・ロシュによる当社普通株式売買の取引制限事項

当社は、新株予約権付社債及びストック・オプションの行使並びにその他の目的により、普通株式を追加で発行することがあります。この場合、ロシュは優先引受権を行使することにより、当社株式の保有割合を維持する権利を有しております。

ライセンス契約

2001年12月に調印した日本包括的権利契約 (Japan Umbrella Rights Agreement) により、当社は、ロシュの日本市場における唯一の医薬品事業会社となり、ロシュが有する開発候補品の日本における開発・販売について第一選択権を保有しております。

また、2002年5月に調印した(日本、韓国を除く)世界包括的権利契約 (Rest of the World Umbrella Rights Agreement) を修正し、2014年8月に(日本、韓国、台湾を除く)改訂世界包括的権利契約 (Amended and Restated Rest of the World Umbrella Rights Agreement) を締結しました。これにより、ロシュは当社が有する開発候補品の海外(韓国、台湾を除く)における開発・販売について第一選択権を保有しております。

これらの包括契約に加え、当社とロシュは個別の製品ごとに契約を締結しております。この契約条項及び個別の事情に基づき、第三者間取引価格の原則に沿って、以下の項目の支払が行われることがあります。

- ・第一選択権行使による製品導入時の契約一時金
- ・開発目標達成によるマイルストーン
- ・売上に対するロイヤルティ

これらの個別契約は、第三者間取引価格の原則に基づき生産・供給等についても包含する場合があります。

研究協力契約

当社とロシュは、バイオ医薬品探索及び低分子合成医薬品研究における研究協力契約を締結しております。

配当

当社のロシュに対する配当は80,454百万円（前連結会計年度84,476百万円）です。

b. 関連当事者との重要な取引及び債権債務**エフ・ホフマン・ラ・ロシュ・リミテッド
に対する取引高**

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上収益	511,881	482,737
仕入高	272,122	398,245

**エフ・ホフマン・ラ・ロシュ・リミテッド
に対する債権・債務**

(単位：百万円)

	当連結会計年度末 (2023年12月31日)	前連結会計年度末 (2022年12月31日)
営業債権及びその他の債権	164,696	194,485
営業債務	40,491	121,185

c. 経営幹部の報酬**役員報酬**

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
取締役		
定例報酬	265	243
賞与	151	140
勤務継続型譲渡制限付株式報酬	102	65
業績連動型譲渡制限付株式報酬	74	68
合計	591	516
監査役		
定例報酬	115	101
合計	115	101

⑧後発事象

当連結会計年度において、該当事項はありません。